

■平成29年度第10回（第278回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成29年11月28日（火） 午後3時30分～午後4時05分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、教育長、都市戦略本部長、
総務局長、財政局長、総合政策監、経済局長

【議 題】 「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性について ～「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」～

< 提 案 説 明 >

「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 本件は、平成29年度第3回都市経営戦略会議（平成29年6月28日）に付議した審議の結果を踏まえ、その後実施した調査・検討事項について報告の上、平成30年度予算措置について審議いただくもの。
- ・ 調査結果として、食肉の海外輸出における現状と展望及び（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（以下「流通・観光産業拠点」という。）の一体的整備により期待できる効果について、食肉輸出の需要は大きく、海外輸出拠点としての展望が見込まれること、施設の一体的整備は単独整備より大きな経済効果が見込まれることが示された。
- ・ 流通・観光産業拠点の経営見通しについて、食肉市場・と畜場部門は、海外輸出拠点化と県内のと畜場の統廃合等による取扱頭数の増加などにより、実質的な収支は平成48年度以降黒字となる見込みである。
- ・ また、地域経済活性化部門は、用地取得から施設整備・管理運営までを民間が実施する、可能な限り公費負担を抑えた民設民営方式による整備・運営を想定。平成30年度において民間事業者へのサウンディング調査を実施し、民間事業者が参画する可能性が高い計画・規模を検討し、その上で整備・管理運営の財政的な見通しを報告したいと考えている。
- ・ 海外輸出に向けた今後の戦略として、検疫・通関のワンストップ化を検討。平成30年度より民間事業者を加え研究会を設置し、保税・通関・検疫等の機能集約、広域連携・輸出展開について調査・検討に取り組み、PR、実証実験等を進めたい。
- ・ 以上、調査・検討結果を踏まえ、流通・観光産業拠点として財政的な観点からの検討を深めるため、整備・運営方針等の基本事項の調査・検討を平成30年度に進めていきたい。

< 意見等 >

- ・他に海外輸出拠点化を目指すような食肉市場等はないのか。
- 東京都、横浜市でも対米、対 EU を含む食肉の海外輸出拠点化の計画はないことに加え、現状では東日本地域で海外輸出拠点となるようなものは中央卸売市場ではなく、群馬の食肉地方卸売市場や岩手のと畜場が海外輸出の中心となっている。
- ・食肉市場等の経営で黒字の事例はあるのか。
- 視察に訪れた神奈川の施設など、黒字経営の事例はある。また、今回報告した市場・と畜場部門の経営見通しは比較的手堅く見積もったものであり、見通しとして参考にできるものと考えている。
- ・経営見通しにおける市場・と畜場の費用では、現在の施設の解体撤去費用も含んでいるのか。
- 既存施設の解体撤去についてはまだ検討中である。
- ・既存施設の解体撤去についての国の補助はあるのか。
- 国の補助は施設の新設に対してのもの。解体についての補助はない。
- ・市場・と畜場部門については、施設の解体撤去も含めて採算性の検討を考えるべき。
- ・地域経済活性化部門についても採算が見込まれる魅力あるものでなければならない。
- 地域経済活性化部門については、できるだけ費用負担を抑えることを前提に、平成 30 年度、引き続き調査・検討を進め、詳細な見通しを示すこととしたい。
- ・平成 30 年度の調査・検討の趣旨は了解した。予算措置の具体的内容については、引き続き予算編成の過程で精査する。

< 結果 >

- ・経済局発議の「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地域経済活性化拠点」の今後の方向性については、原案のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。
 1. 整備・運営方針の調査・検討に関わる予算措置の具体的内容については、引き続き予算編成の過程で精査するものとする。

< 会議資料 >

(資料)「食肉中央卸売市場・と畜場」及び「地位経済活性化拠点」の今後の方向性について ～「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」～